



R348

様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

鳥取県知事 平井 伸治 様

2022年5月20日

届出者 住所 鳥取市湖山町東2丁目133番地
株式会社サンマート
氏名 代表取締役 岩崎陽一

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取市湖山町東2丁目133番地									
氏名 (名称及び代表者の氏名)	株式会社サンマート 代表取締役 岩崎陽一									
主たる業種	58 飲食品小売業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	2019年 4月 ~ 2022年 3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (2018) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (2021) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (2021) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量 (1)	7,065.0 t	6,853.0 t	△ 3.0 %	4,885.6 t	△ 30.8 %				
実績に対する自己評価		新店舗オープンにより実数値は増加している。二酸化炭素換算数値の減少は排出係数による。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率			
		二酸化炭素換算 単位面積	0.253 t-CO2/m ²	0.245 t-CO2/m ²	△ 3.2 %	0.196 t-CO2/m ²	△ 22.5 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価		新店舗オープンにより実数値は増加している。二酸化炭素換算数値の減少は排出係数による。								
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)						
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量					
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(光電量)	kWh	t	(光電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t			t				
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入		t			t				
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t				
削減量等合計 (2)		0 t			t					
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	7,065.0 t	目標年度 (計画)	6,853.0 t	増減率 (計画)	△ 3.0 %	報告年度 (実績)	4,885.6 t	増減率 (実績)	△ 30.8 %
	推進体制 レジ袋有料化により、各店舗でお客様にマイバック、マイカゴの利用を促し一層のレジ袋削減に努める。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	

- 注1 該当する場合は、シ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第91条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量を示します。
- 3 本計画書は島根県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、この工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分子となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成21年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。